

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	令和2年7月17日			
場所	市政報告書			
相手方	市民			
参加者氏名	16,500部配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して配布し、市民のみみさんに周知を図るとともに意見、要望等を聴取する。 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月議会、6月議会での一般質問について。</li> <li>・視察の報告他。</li> </ul>			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷費	138,000 円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	138,000 円	使途項目(広報費)		
備考	<p>添付資料 市政報告書通算第72号印刷代金領収証 (原本)</p>			

# いわむる敏和

## 新たな財源確保で 財政再建を



阪南市議会議員  
(元阪南市長)  
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。元阪南市長の岩室敏和です。今回は「新たな財源確保で財政再建を」につきまして、私の考えを申し上げます。

常に申し上げていますように、本市の財政は危機的状況です。経営の内容を表わす経常収支比率は、2017年度決算で102.3%。2018年度決算で98.7%（ふるさと納税がなければ101.2%）となりました。これまで幾度か指摘してきましたように、正常値は70〜80%ですが、100%を超えますと新規事業は困難で、民間企業では倒産寸前です。2020年度当初予算では、一般会計は約1

80億円ですが、肝心の貯金である財政調整基金が約7千8百万円となり、いよいよ底をつきつつあります。市長時代には、数値目標を明確にした第一次・第二次「財政再建実施計画」を策定し、市民のみなさんの参画と協働、職員のみならずの尽力のおかげにより、110名の職員定数の削減

による、約80億円の累積人件費の削減。行財政改革による約32億円の財政効果を現しました。これらの実績により、行政の専門誌で総合雑誌であるガバナンス(2005年4月号、4頁で)に、徹底した経営感覚の導入で、財政再建を断行した先進事例

として掲載されました。

市政は経営です。財政破綻が迫りくる本市にとって何よりも肝心なことは、人・モノ・金・情報を結集した稼働力により、新たな財源(収入)を確保して財政を再建することです。

新たな財源確保には次の方法があります。

- ①ファシリテイマシメント(市有施設の統廃合による売却・賃貸等の経営的計画的管理)の導入。②PFI(民間資金や技術等の活用による公共施設の整備)の適用。③クラウドファンディング(不特定多数からの小口資金や寄付の調達)の活用。④ふるさと納税。⑤ネーミングライツ(市有施設の有料命名権)等です。

また今後の市の発展には、まちづくりの多彩な実績をもたれた企業との公民連携が必要不可欠です。そのためには、常に全国に市の「ビジョン(未来計画)」を発信することが肝心です。同時に経営者としても、人脈を使った、市長のトップセールスも不可欠です。

### 地域包括ケアシステムの早期の構築と進捗状況について

市長時代(8年間)には、安全・安心の住みよい暮らしよい阪南市を実現するために市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、3月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 超高齢社会の伸展のなかで、本市の高齢化率は、国の高齢化率28.4%を超え、32.2%となった。当然のことながら、この現実のなかで、要介護となされる高齢者の方が増加する。高齢者のみなさんの多くは、要介護となられても、住みなれた地域で安心して生活ができることを望んでおられる。

そのためには、介護・予防・医療・生活支援等のサービスを一体的に提供できる、地域包括ケアシステムの早期の構築を提案し、その進捗状況を問う。(具体策) ①地域包括ケア

システムの構築は地域づくり・地域の再生であるため、その理念は市民参画・公民協働で合意形成。②病院・医師会・介護事業所等との連携。③在宅医療制度の確立。④地域包括連絡協議会の設置。⑤カンファレンス(事例検討会)。⑥地域ケア会議の定期開催。⑦かかりつけ医の制度確立。他。

(回答) 高齢者が住みなれた地域で人生の最後まで、尊厳ある生活が継続できるよう、地域ケア会議の開催、在宅医療と介護連携推進事業。生活支援体制整備事業等を実施して、支え合い体制づくりを進め、本市の地域特性に応じた、地域包括ケアシステムの早期の構築に取り組んでいる。(質問をおえて)

地域包括ケアシステムの構築についての施策提案は、今回で3回目となります。高齢者のみなさんが、要介護となられなくても、住みなれた地域で安心して生活ができるための、肝心要の必要不可欠の制度であるからです。超高齢社会の現今、早期の構築が肝要です。



## 三重県 桑名市を 個人視察

今回新たに桑名市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

### 視察も今回で通算 204回目となりました

### 公民連携で 効率的な行政経営

(桑名市)

桑名市の人口は約14万2千人です。効果的、効率的な行政経営を目的として、公民連携に力を入れていきます。2015年に「公民連携元年」と位置づけ、4月に行政改革・公民連携推進係を設置しました。

そして、「公民連携公共サービス提案制度」を導入し、市の事務事業に対して、民間事業者等のアイデアとノウハウ（秘けつ等）を活用することを目指しました。そのため、11のモデル事業を設定し、提案内容を自ら実施できる民間企業やNPO法人を対象として、サービスの向上や経費削減につながる提案を公募しました。結果、4件の提案があり、新電気の導入等2件を採択。約3千万円の削減

効果がありました。この実績をもとに、16年10月には公民連携をさらに進展させるため、公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」を開設しました。



桑名市長の伊藤氏と

この開設により、住宅整備業務の約3千万円の削減、利用者減と維持管理の財政難により、休館していた情報交流施設の活用等、多くの成果を上げており、公民連携の進展が顕著です。16年度からは、職員向け公民連携セミナーを開催しています。

伊藤市長とは、「公民連携と全員参加の市政」につき、長時間意見交換。共感点多く参考となりました。常に申し述べていますように、市政は経営です。財政が危機的状況の今、公民協働により民の活力を徹底して活用し、新たな収入を確保することが急務です。

### 総合窓口の開設を

6月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 私は、市役所は市民のみなさんのお役に立つ所であり、最大のサービス業であると考えている。

この観点より、転入届、転居届、転出届等にかかる窓口での手続を見ていると、はんだつて手間がかかり、はじめて来庁された方や高齢者の方、障害のある方におかれては、不便でとまどわれることが少なくないのが現実である。

市民のみなさんの利便性と市民満足度を高め、窓口業務の改善、効率化、スピート化を実現するために、総合窓口の開設を提案する。

(具体策) ①複数の窓口での諸手続は市民のみなさんには、はんだつて負担が大きい。②その解消にはワンストップ(一度の手続ですべての手続が完了する)サービスの提供が必要不可欠。③そのため総合窓口(別途福祉の総合窓口)を開設。④窓口のレイアウト(配置)改善による人権等の保

護。⑤総合窓口の開設により窓口事務の改善、効率化、スピート化が実現。他。

(回答) 総合窓口については、市民のみなさんの利便性を向上させるとともに、窓口事務のスピート化を図ることから、重要なテーマであることを認識している。

そのためのワンストップサービスは、市民サービスの向上、事務の効率化等の観点から検討は必要であり、行政手続のオンライン化等にあわせて総合的に窓口サービスの改善を図っていく。

(質問をおえて) 市長時代には、市役所は最大のサービス業であるとの理念を市政経営方針のひとつとし、市民のみなさんは「お客さん」で「雇用主」であるとの考えのもと、市政の経営に専念しました。少子超高齢社会の伸展のなかで、市民目線の行政サービスの充実が求められています。窓口は市役所の顔であり、そのサービスのあり方が、市役所の評価につながります。そのため、その業務の改善、効率化、スピート化には、総合窓口の開設が必置です。

### 遊休地の活用で 新たな収入確保を

表(おもて)面でも申し述べましたように、本市の財政は今、破綻の瀬戸際です。6年前から市政報告書等においてくり返し、本市は第二の夕張となる恐れがあると、警告を発してきましたが、いよいよ切迫してきました。

しかしながら本市には現今、500㎡以上の遊休地が11カ所(合計約5万㎡、約15,000坪)あります。旧東鳥取小学校、旧下庄小学校、旧尾崎公民館等がその該当地です。

市長時代には遊休地を積極的に利活用し、売却や賃貸も行いました。現今、これだけの資産がありながら、具体策を講じ新たな財源(収入)確保を実行しないとなれば市民のみなさんの納得を得られません。

早急に遊休地の売却、賃貸、有効利活用等のビジョンを明確にして、実施計画を策定し、即刻行動を起こして、新たな収入の確保による財政再建が急務です。遊休地利活用の具体策につきましては、市政報告書通算第45号、59号、60号、70号等で報告済みです。

### いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員5期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

### いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は10月です。

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	令和元年10月20日			
表題	市政報告書			
相手方	市民			
配布部数等	16,500部配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して西配布し、市民のみたさんに周知を図るとともに意見、要望等を聴取する。 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年9月議会での一般質問について。</li> <li>・視察の報告他。</li> </ul>			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	138,000円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	138,000円	使途項目(広報費)		

備考

添付資料  
市政報告書通算第73号印刷代金領収証  
(原本)



# いわむる敏和

## 拡大する市区町村間 格差への対策を



阪南市議会議員  
(元阪南市長)  
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。元阪南市長の岩室敏和です。

今回は「拡大する市区町村間格差への対策を」につきまして、私の考えを申し上げます。

現在は、自治体戦国時代です。それぞれの市区町村は生き残るために、奮迅の努力をしています。といいますが、2040年には、全国の1740余りの市区町村の89.6(全体の49.8%)が消滅する可能性があるとの予測が、日本創成会議から公表されているからです。

この現実のなかで、長期間競争の結果、自治体間において歴然とした格差が生

じ、勝ち組と負け組がハッキリとしてきました。

その実態は、行政サービスの内容の優劣、人口や税収の増減等に明確にあらわれています。そしてこの格差の実状が、今回のコロナ禍に対する市区町村間の施策の優劣により、市民のみならずの前にあきらかとなりました。

施策の善し悪しは、市民のみならずの生活のあり様に大きな影響を及ぼします。そして、少子超高齢社会の伸展のなかで、この市区町村間格差は今後さらに大きくなるのは確実です。負け組となった自治体では、勝ち組となった自治体とは差がつきすぎて、もはや追いつき追い越すことが困難となることでしょう。

つき追いつき越すことが困難となることでしょう。

それではこの現状のなかで、阪南市が生き残り勝ち組となるには、どうすればよいのでしょうか。

私は次の施策等が必要不可欠と考えます。

- ① 公民の役割の明確化
- ② 市政への徹底した経営感覚と費用対効果の導入。
- ③ 市民自治、市民参画、公民協働、市民協働の推進。
- ④ 新しい公共のいない手として、地域まちづくり協議会、NPO法人等への市の事務事業を委託。
- ⑤ 市民主導による、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業と雇用創出による地域の自立。
- ⑥ 企業との連携の推進による遊休地の売却、賃貸、利活用による財源確保やPFI(民間の資金や技術等)による社会資本の整備)の導入。等です。

### 公民協働と 企業連携について

市長時代(8年間)には、安全・安心の住みよい暮らしよい阪南市を実現するために市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、9月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 私は本市の今後のまちづくりにおいて、公民協働が必要不可欠と考える。公民協働には二つの方法がある。

一つは、市民のみなさんと市民自治にかかる協働であり、「自分のまちは自分でつくって守る」理念のもと、市民のみなさんは、これからの新しい公共のいない手である。

二つは、企業との連携による公民協働である。民間企業のもてる資金や技術等を、連携により有効に活用できれば、さん新なまちづくりが実現できる。

この二つの公民協働を効果的、効果的に活用すれば、まちは元気に活性化すると

考えるが、どうか。

(具体策) ①市民自治の実行組織として、小学校区毎に地域まちづくり協議会を結成。②活動交付金交付。③地区担当員派遣。④企業連携のためのランドデザイン。⑤連携する企業を全国公募。⑥企業連携推進室の設置。⑦ワンストップ窓口の開設。他。

(回答) 市民のみなさんとの公民協働は、はなていアクション等を実施し、住民主体のまちづくり活動を支援している。また企業との連携による公民協働は、これからのまちづくりの有効な方法と認識している。今後この二つの方法もふまえてランドデザインを策定し、まちづくりを進めていく。

(質問をおえて)

今、全国で多彩なネットワークをもつ企業と連携し、まちづくりに成功している。市区町村が増加しています。本市においても、遊休地約15,000坪の利活用による新たな財源確保。公共施設の民営化等には、資金とアイデアと技術等をもった優良企業との連携は必要不可欠であり、急務です。



## 静岡県 浜松市を 個人視察

今回新たに浜松市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

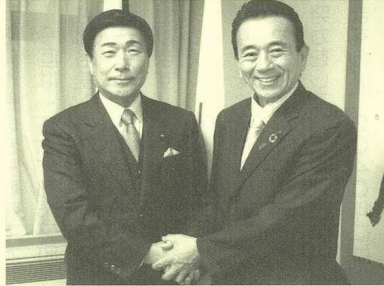
### 視察も今回で通算 205回目となりました

### 総合的・戦略的に 公共財産を管理

(浜松市)

浜松市は人口約80万2千人で政令指定都市です。2011年に「日本フASHリテイマネジメント大賞」の最優秀賞を受賞しました。また、政令指定都市幸福度ランキング総合第一位です。施設の総合的、戦略的経営管理である、フASHリテイマネジメント(以下FM)ににつきましては、2015年から2024年までの浜松市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の統廃合、売却、賃貸し等を実行しており、今後50年間の財政効果額を1100億円と見込んでいます。

これらの施策の実施により、浜松市はさらなる安定した財政基盤の確立をはかることも、持続可能な行財政運営を目指しており、その成果は顕著です。当市は合併により、意願の政令指定都市となりましたが、将来の人口減に対して強い危機感をもち、多様な対策をとっています。



浜松市長の鈴木氏と

鈴木市長とは「FM、公民連携、都市経営」等につき、長時間意見交換。共感点多く、参考となりました。本市は現今、財政が危機的状況です。今肝心なのは財政再建のための新しい財源を確保することです。それには、120カ所ある公共施設の統廃合、遊休地の売却や賃貸し等を総合的、戦略的に実施するFMの導入が最適です。FMにつきましては、2012年3月議会で質問し、詳細な具体策を提案済みです。

### ICT教育の推進を

(情報化社会) 情報化社会といわれて久しい現今、この数年の間にネット社会が飛躍的に発展しました。PC(パーソナルコンピュータ)をインターネットにつなげれば、世界の情報や出来事がリアルタイム(即時)に収集することができます。また以前であれば、知らない事柄は辞書等で調べなければなりませんでしたが、今ではコンピュータで瞬時に内容を知ることができます。

この現実のなかで、教育の現場も大きく変化し、ICT教育の導入が加速しています。(ICT教育とは) ICT教育はインフォメーション・コミュニケーション・テクノロジーの略であり、「情報通信技術」を意味します。つまり、「ICT教育」は、教育現場で活用される情報通信そのものや、取り組みの総称です。ICT教育は一部の市区町村では、まだ緒についた所であり、本市も同様であります。

今回のコロナ禍による休校等により、「ICT教育」の導入に拍車がかかりました。(メリット・デメリット) 同教育には、①わかりやすい授業。②学習の効率化。③生徒のやる気の向上。④協働学習。⑤情報活用能力等の長所。①生徒の考える力の低下。②自分で書く力の低下。③端末導入の負担等の短所があるといわれています。

しかしながら今後においても、情報化社会のさらなる伸展にともない、ICT教育はますます勢いで発展することは疑いありません。(今後の対応の具体策) 本市では児童・生徒一人一台のパソコン貸与は、2020年度中(早ければ12月)に実施される予定です。肝心なのは、情報機器の操作力いかん等で情報格差が生じないように、公平・公正な指導です。①そのためには、IT(情報技術)の経験のある市民のみならず、ICT教育サポーターを公募し、②情報通信企業と連携して、講師派遣やシステム改修等の補助体制の充実が不可欠です。

### 住みよきランキング 本市は全国800位

表(おもて)面でも申し述べましたように、2040年に消滅する可能性があるといわれている896の市区町村の共通の原因は、平均的な出産適齢世代(20~39歳)が、50%以上減少するとの予測です。

府内では対象となっていない自治体は14あります。本市の減少率は49.7%と、かろうじて対象外となっておりますが、厳しさにわかりありません。将来にわたっても対象外となるためには子育て支援等が充実した、住みよい暮らしをいまちづくりを実行し、若い世帯の本市への移住を実現することが急務です。しかしながら残念なことに、厳しい現実があります。東洋経済別冊2020年版(2020年6月15日発行)の都市データパック「住みよきランキング」2020によれば、本市の順位は全国812市区のなかで、総合800位です。つらいことですが、この現実を直視して、全力をあげて順位の上昇に邁進することが肝心です。

### いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員5期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

### いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は1月です。